

かかりつけ医機能報告制度の 概要について

かかりつけ医機能報告制度の概要について 目次

- 1 制度の趣旨・概要
- 2 報告の流れ
- 3 報告を求めるかかりつけ医機能の概要
- 4 協議の場の進め方
- 5 当面の主なスケジュール
- 6 今後の方向性

1 制度の趣旨・概要

かかりつけ医機能が発揮される制度整備

趣旨

- かかりつけ医機能については、これまで医療機能情報提供制度における国民・患者への情報提供や診療報酬における評価を中心に組み込まれてきた。一方で、医療計画等の医療提供体制に関する取組はこれまで行われていない。
- 今後、**複数の慢性疾患や医療と介護の複合ニーズを有することが多い高齢者の更なる増加**と生産年齢人口の急減が見込まれる中、地域によって大きく異なる人口構造の変化に対応して、「**治す医療**」から「**治し、支える医療**」を実現していくためには、これまでの**地域医療構想や地域包括ケアの取組**に加え、**かかりつけ医機能が発揮される制度整備を進める**必要がある。
- その際には、国民・患者から見て、一人ひとりが受ける医療サービスの質の向上につながるものとする必要があることから、
 - ・ 国民・患者が、そのニーズに応じてかかりつけ医機能を有する医療機関を適切に選択できるための情報提供を強化し、
 - ・ 地域の実情に応じて、**各医療機関が機能や専門性に応じて連携しつつ、自らが担うかかりつけ医機能の内容を強化**することで、**地域において必要なかかりつけ医機能を確保**するための制度整備を行う。

概要

(1) 医療機能情報提供制度の刷新（令和6年4月施行）

- ・ かかりつけ医機能（「身近な地域における日常的な診療、疾病の予防のための措置その他の医療の提供を行う機能」と定義）を十分に理解した上で、自ら適切に医療機関を選択できるよう、医療機能情報提供制度による国民・患者への情報提供の充実・強化を図る。

(2) かかりつけ医機能報告の創設（令和7年4月施行）

- ・ 慢性疾患を有する高齢者その他の継続的に医療を必要とする者を地域で支えるために必要なかかりつけ医機能（①日常的な診療の総合的・継続的实施、②在宅医療の提供、③介護サービス等との連携など）について、各医療機関から都道府県知事に報告を求めることとする。
- ・ 都道府県知事は、報告をした医療機関が、かかりつけ医機能の確保に係る体制を有することを確認し、外来医療に関する地域の関係者との協議の場に報告するとともに、公表する。
- ・ 都道府県知事は、**外来医療に関する地域の関係者との協議の場で、必要な機能を確保する具体的方策を検討・公表する。**

(3) 患者に対する説明（令和7年4月施行）

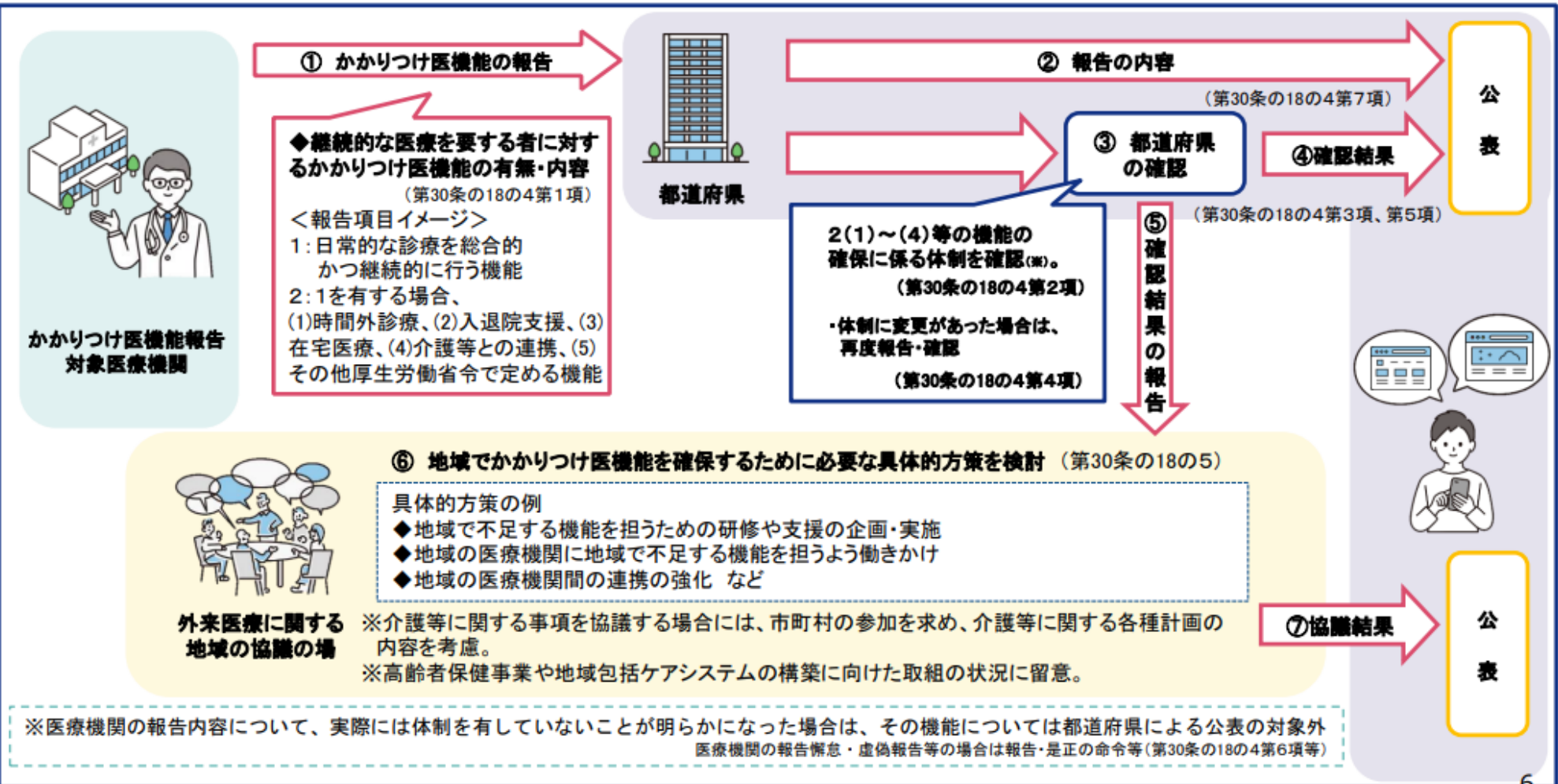
- ・ 都道府県知事による（2）の確認を受けた医療機関は、慢性疾患を有する高齢者に在宅医療を提供する場合など外来医療で説明が特に必要な場合であって、患者が希望する場合に、かかりつけ医機能として提供する医療の内容について電磁的方法又は書面交付により説明するよう努める。

2 報告の流れ

報告対象: 特定機能病院及び歯科医療機関を除く病院及び診療所

かかりつけ医機能報告概要

- 慢性疾患を有する高齢者等を地域で支えるために必要なかかりつけ医機能について、医療機関から都道府県知事に報告。
- 都道府県知事は、報告をした医療機関がかかりつけ医機能の確保に係る体制を有することを確認し、外来医療に関する地域の関係者との協議の場に報告するとともに、公表。
- 都道府県知事は、外来医療に関する地域の協議の場において、地域でかかりつけ医機能を確保するために必要な具体的方策を検討し、結果を取りまとめて公表。



3 報告を求めるかかりつけ医機能の概要

ガイドライン（案）について （報告を求めるかかりつけ医機能の概要）

かかりつけ医機能の各機能についての概要や背景等は以下のとおりです。

		背景	政策課題
かかりつけ医機能	1号機能	<p>日常的な診療を総合的かつ継続的に行う機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 複数の慢性疾患や医療と介護の複合ニーズを有することが多い高齢者の更なる増加 ● 発生頻度が高い疾患に係る診療や患者の生活背景を把握した上で、適切な診療や保健指導等を行うニーズの高まり 	よくある疾患への一次診療や医療に関する患者からの相談への対応など、患者の多様なニーズに対応できる体制を構築すること
	2号機能	<p>（イ）通常の診療時間外の診療</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 医療・介護ニーズが高い85歳以上の患者割合や高齢者の救急搬送件数が増加 ● 救急対応を行う医療機関の負担が増加 	地域の医療機関同士の連携体制を構築し、時間外に患者の体調の悪化等があった場合にも、身近な地域の医療機関において適切な診療を受けられる体制を構築すること
		<p>（ロ）入退院時の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 様々な疾患を複合的に有する高齢者の増加 ● 在宅療養中の高齢者等の病状の急変により、入院が必要となるケースや、その後の退院先との調整が必要となるケースが増加 	地域の医療機関同士が連携し、入退院を円滑に行うための体制を構築すること
		<p>（ハ）在宅医療の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今後、多くの地域で在宅患者数が増加 	定期的な訪問診療、在宅患者の急変時における往診や連絡対応、看取り等に対応できる体制を構築すること
		<p>（二）介護サービス等と連携した医療提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 医療・介護の複合ニーズを持つ者の増加 ● 医療と介護等を切れ目なく提供することがより一層重要となる 	医療機関が地域における介護等の状況について把握するとともに、医療・介護間等で適切に情報共有を行いながら、医療や介護サービス等を切れ目なく提供できる体制を構築すること

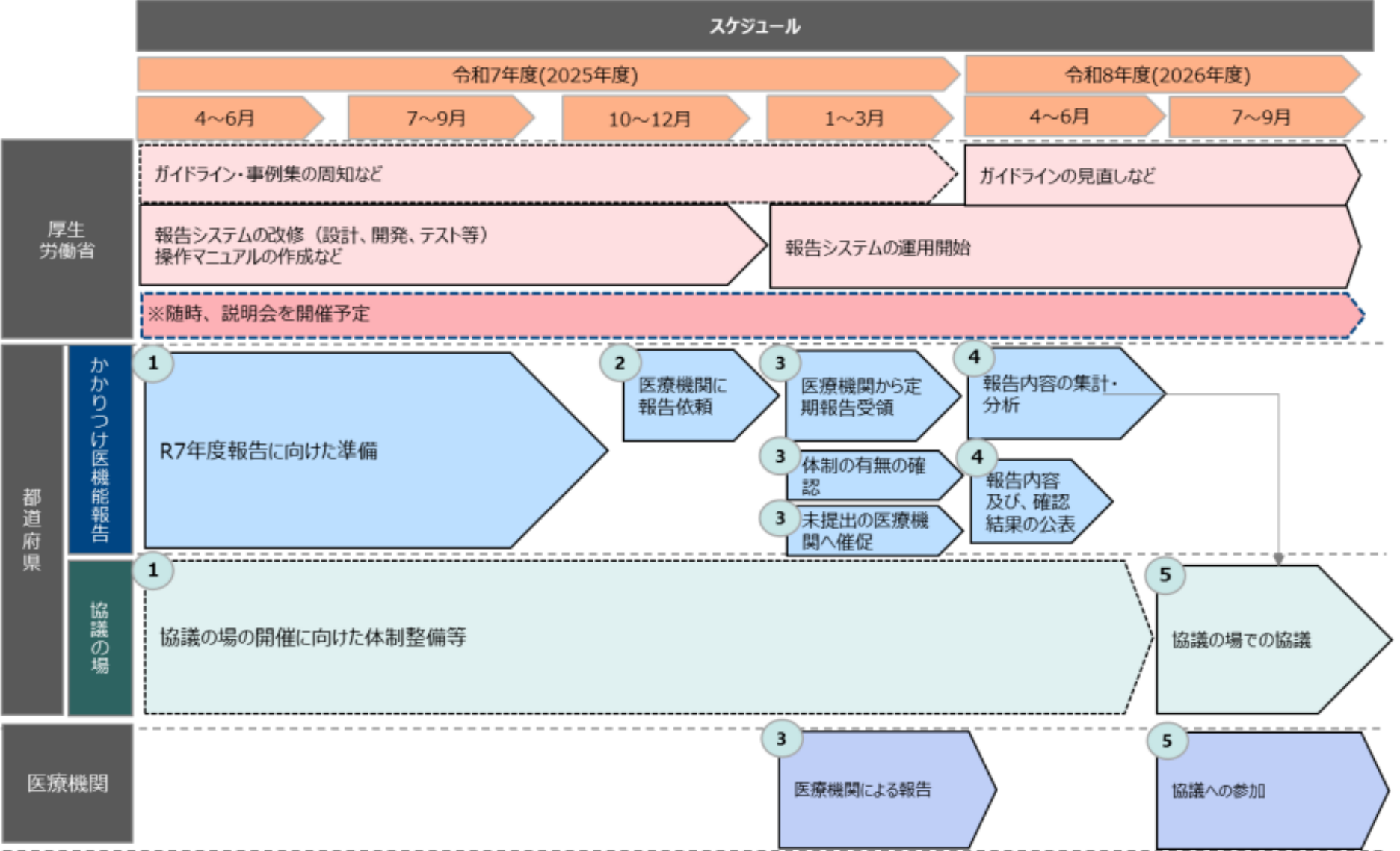
4 協議の場の進め方

ガイドライン（案）について （協議の場の進め方のイメージ）

協議の場の進め方のイメージです。以下を参考に、協議の場の準備等を進めていただきますようお願いします。

協議前	協議	協議後
<div>地域の医療関係者等との関係構築</div> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県は市町村と連携し、日頃から地域の医療関係者等との顔の見える関係を構築し、地域医療や介護の状況についてを把握しておく。 	<div>協議課題ごとに、以下の①～⑥を繰り返しながら、各地域において不足するかかりつけ医機能を確保していく。</div> <div>① 地域の現状の把握と共有</div> <p>地域のかかりつけ医機能の確保に係る現状と今後の見通しについて、関係者で現状認識を共有する。</p> <div>② 地域で目指すべき姿の共有</div> <p>目指すべき姿を関係者で共有する。</p> <div>③ 解決すべき地域の課題</div> <p>目指すべき姿を踏まえ、地域が抱えている課題を共有し議論する。</p> <div>④ 原因の分析</div> <p>②と③について、関係者の立場ごとにその原因を考え、意見を出し合う。</p> <div>⑤ 方策と役割分担の決定</div> <p>③と④を踏まえ、具体的方策と役割分担について議論。地域の医療資源などを踏まえて、取組の優先順位等を検討。</p> <div>⑥ 方策により期待できる効果と検証</div> <p>⑤の結果得られた効果について、次回の協議の場で議論・検証。</p>	<div>協議結果の公表</div> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県において、住民や医療・介護関係者等がわかりやすいよう、協議結果を公表する。 <div>定期的な検証</div> <ul style="list-style-type: none"> 協議の場で取り組むこととされた具体的方策の効果や、当該方策を実施した後の課題について検証する。 <p>※かかりつけ医機能の協議に資するよう、圏域ごとの人口構成や医療機関数等の基礎データ、地域の医療機関に関するデータ等のデータブックを作成し、参考となる指標を示す予定。各地域の実情に応じて指標を設定する際に参照されたい。</p>
<div>協議に向けた枠組みの整理</div> <ul style="list-style-type: none"> 「協議の場」の圏域は、都道府県が市町村と調整して決定し、協議するテーマに応じて設定する。 協議の場の参加者については、協議するテーマに応じて、都道府県が市町村と調整して決定する。 		
<div>地域の現状分析及び課題の整理</div> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県は市町村と連携し、地域におけるかかりつけ医機能の確保状況や課題等について把握を行う。 かかりつけ医機能報告から得られるデータに加えて、介護に関するデータも活用しながら、地域におけるかかりつけ医機能の確保状況を総合的に把握する。 		

5 当面の主なスケジュール



6 今後の方向性

- かかりつけ医機能の確保に向けた協議の場は、令和8年度から実施することとされており、国から発出される「かかりつけ医機能の確保に関するガイドライン」を踏まえながら、協議の場の持ち方等について検討を進める必要がある。
- 進め方として、協議するテーマに応じて圏域を設定することなどが示されており、保健所や市町村等との連携が必要。
- 一方で、令和9年度から開始する新たな地域医療構想の取組に向けては、入院医療だけでなく、外来・在宅医療、介護との連携等を含む協議の在り方を検討していくこととされており、かかりつけ医機能の確保に関する協議事項と密接に関連することから、令和9年度以降の協議については、新たな地域医療構想に基づく取組と一体的に検討する視点も必要になると考えられる。
- こうした状況も踏まえ、新たな地域医療構想との整合を図りつつ、令和9年度に向けて段階的に協議の体制準備を進めるなどの方法も視野に、検討を進めていく。